

高知県
新しい公共支援事業 事業計画 (案)

都道府県担当部局	(窓口) 文化生活部県民生活・男女共同参画課 担当者氏名：種田真実 電話番号：088-823-9769 メールアドレス：141601@ken.pref.kochi.lg.jp
----------	---

1. 取り組み方針を推進するための施策

支援事業メニュー	基本方針 3. (3)の 成果目標 との対応	都道府県の施策 ※
① NPO等の活動基盤整備のための支援事業		(1) NPO活動ステップアップ支援委託事業 (2) 市民ファンド創設委託事業
② 寄附募集支援事業		
③ 融資利用の円滑化のための支援事業		
④ つなぎ融資への利子補給事業		(3) NPO受託事業活動資金利子補給金
⑤ 新しい公共の場づくりのためのモデル事業		(4) NPOと行政との協働モデル事業
⑥ 社会イノベーション推進のためのモデル事業		
⑦ 共通事務に関する事業		(5) NPO寄附募集支援委託事業 (6) 運営委員会開催事業 (7) 新しい公共支援事業事務経費

※ ①、②及び③については、一体的に運用することも可能です。

※ 施策名については、事業内容が概ね推測できるものにしてください。

2. 都道府県の施策の内容

施策名	NPO活動ステップアップ支援委託事業		類型 ※	
概要	高知県内のNPO等の活動基盤を整備し、透明性や健全性の確保を促進することによって、「新しい公共」の担い手となるNPO等の活動を活性化させ、「新しい公共」の拡大と定着を図る。 そのために、新たな手法の広報や、新会計基準導入に向けた財務実務講座等、NPO等の自立的な活動を支援する事業を委託する。			
施策の内容	<p>1.背景</p> <p>NPO等がその活動を社会から認知され、協働相手とのネットワークづくり等を強化するためには、適切に情報発信を行うことが必要であるが、そのためのコンテンツ等の整備については十分なものとなっていない。新しい公共の担い手としてNPOへの期待が高まっているが、NPOの活動基盤は未だ脆弱である。</p> <p>2.目的</p> <p>NPO等の経営力、活動基盤の強化により、「新しい公共」の担い手となるNPO等の自立的活動を後押しし、「新しい公共」の拡大と定着を図る。</p> <p>3.取組内容</p> <p>(1) NPO等の活動基盤整備のための支援事業を実施する。</p> <p>① NPO法人新会計基準セミナー ② ICT活用広報力強化事業 ③ NPOコンプライアンス研修 等</p> <p>(2) 専門家派遣による団体への個別指導を実施し、NPO等の活動基盤強化、人材育成のための支援を行う。</p> <p>4.委託先：(社福)高知県社会福祉協議会</p> <p>5.期待する効果</p> <p>人的または技術的な活動基盤の整備が進むことにより、NPO等新しい公共の担い手の活動が自立・定着していく。</p> <p>財務諸表の作成等についての知識、技術を習得し、自らの財務状況等について適切に開示することにより、企業や県民等、寄付者の理解を得ることができて、寄付を集めやすくなる。</p>			
成果目標 (内数)	※ア～シの、どの成果目標に対応するのか、記載ください。なお、さらに当該施策により達成しようとする成果(数値)については、運営委員会設置後に内容を諮り、決定した後に追記し、改めて提出してください。			
必要経費 の概算 (予定)	H23年度 委託費 5,957千円	H24年度 委託費 8,500千円		

2. 都道府県の施策の内容

施策名	市民ファンド創出委託事業		類型 ※	
概要	民間による新しい「市民ファンド」を創設する。支援事業終了後には、新たな地域ファンドとして自立し、NPO活動の後押しをする。			
施策の内容	<p>1. 背景 従来の多くの寄附は、寄附者にとってその効果を実感しにくいという批判があった。この反省をふまえて、近年、寄附をした市民、企業等の意向により用途と効果が明確にされている寄附形態が注目を集めており、そのような寄附募集を行うNPO等に資金が多く集まっている。</p> <p>2. 目的 寄附の用途と効果が明確にされる寄附形態による市民ファンドを新設し、寄附者に適切に情報を発信し、両者の顔が見える関係づくりを積極的に進める。</p> <p>3. 取組内容 寄附の用途と効果が明確にされる寄附形態による市民ファンドを新設し、運営する。</p> <p>4. 委託先 中間支援組織</p> <p>5. 期待する効果 寄附の用途と効果が明確にされることにより、当市民ファンドへの寄附があつまり、NPO等の活動、財政基盤が強化される。</p>			
成果目標 (内数)	※ア～シの、どの成果目標に対応するのか、記載ください。なお、さらに当該施策により達成しようとする成果(数値)については、運営委員会設置後に内容を諮り、決定した後に追記し、改めて提出してください。			
必要経費 の概算 (予定)	H23 年度 委託費 8,000 千円	H24 年度 委託費 9,000 千円		

2. 都道府県の施策の内容

施策名	NPO受託事業活動資金利子補給金		類型 ※	
概要	NPO等が行政から業務委託を受ける際のつなぎ融資の負担を軽減する為、利子の一部を補助する。また、受託者である市町村等に対して、委託費の概算払いへの移行促進に向けた普及・啓発を行う。			
施策の内容	<p>1.背景 行政から事業を受託するNPOが増加しているが、委託事業に係る経費については行政から事業終了後に清算払いされることが多く、財政規模が小さいNPOは資金繰りに苦勞している。</p> <p>2.目的 つなぎ融資への利子補給により、NPOが業務委託を受ける際の負担を軽減させる。</p> <p>3.取組内容 行政からの受託業務に関して、金融機関等のつなぎ融資を利用する場合、当該融資にかかる利子相当額について、本事業により利子補給を行う。 また、県はNPOへの委託者である市町村等に対して概算払い移行へ向けた啓発を行う。</p> <p>(1) 対象：実施により、当該NPOの活動基盤が改善され、活動の活性化が見込まれるNPOとする。 (2) 対象となる融資：行政から受託している委託費の支払いが精算払いとなっており、金融機関からの借入金でまかなっているもの。 (3) 利子補給期間：平成25年3月31日までに発生する利子を対象に補給する。</p> <p>4.期待する効果</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ NPO等の負担が軽減されることにより、NPO活動の拡大・発展につながる。 ・ NPOへの委託費の概算払いへの移行促進 			
成果目標 (内数)	※ア～シの、どの成果目標に対応するのか、記載ください。なお、さらに当該施策により達成しようとする成果(数値)については、運営委員会設置後に内容を諮り、決定した後に追記し、改めて提出してください。			
必要経費の概算 (予定)	H23年度 補助金 1,000千円 10団体×500万円×2% (利率)	H24年度 補助金 1,000千円 10団体×500万円×2% (利率)		

2. 都道府県の施策の内容

施策名	NPOと行政との協働モデル事業		類型 ※	
概要	行政が独占してきた「公」を、県民、企業、NPO等を開くため、その先進的な取り組みについて、NPO等と地方自治体との協働による事業として実施する。			
施策の内容	<p>1. 背景</p> <p>地域における課題が山積し、住民ニーズも多様化するなど、社会の状況が大きく変化し、行政だけでは新たな公共サービスや県民ニーズを反映した質の高いサービス提供が困難な状況となっている。このため、それぞれの地域で、住民やNPOと協働した地域課題の解決に向けた取組が求められている。</p> <p>本県では、平成16～20年度にNPOと行政（県）との協働推進事業を実施したが、今後は、より住民に身近な存在である市町村とNPOとの協働も推進していく。</p> <p>2. 目的</p> <p>NPO等による「新しい公共」の活動により、良好で効率的なサービスを提供していくことが必要である。本事業により、NPO等と行政との協働のモデルづくりを進めていく。</p> <p>3. 取組内容</p> <p>NPOと行政との協働モデル事業に対する補助。</p> <p>対象事業：他の地域のモデルとなるような先進的な取り組みで、発展性のある事業を対象とする。</p> <p>NPOなど地域からの提言をもとにNPOと市町村が連携して取り組んでいく。</p> <p>（想定される取組）・多様な担い手からなる新しい公共の体制のしくみづくり。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・産業と教育を合わせた地域活性化 ・移住促進による雇用と産業振興、地域コミュニティの再生 ・まちと森の交流促進 など <p>4. 期待する効果</p> <p>県民の多様なニーズに対応した、きめ細かく応えるサービスが、市民、NPO、企業等により、効率的に提供されるようになる。</p> <p>協働に取り組む行政職員の意識改革にもつながる。</p>			
成果目標 （内数）	※ア～シの、どの成果目標に対応するのか、記載ください。なお、さらに当該施策により達成しようとする成果（数値）については、運営委員会設置後に内容を諮り、決定した後に追記し、改めて提出してください。			
必要経費 の概算 （予定）	H23 年度 補助金 30,000 千円	H24 年度 補助金 35,500 千円		

2. 都道府県の施策の内容

施策名	NPO寄附募集支援委託事業		類型 ※	
概要	<p>NPO等への寄附文化の発展、定着のためには、NPO等が寄付金集めに関するノウハウを身につけることや、NPO活動を広く県民に知ってもらうことが必要である。</p> <p>NPO等自らが、ファンディングの意識を高めることにより、寄附者の理解、共感を得て、寄附文化が発展、定着していくことを目的とした「ファンディング・ジャパン in こうち」の開催を委託する。</p>			
施策の内容	<p>1.背景</p> <p>「NPO等の情報発信力が不十分で、自分たちの活動を広く社会に広報できていない」、「ファンディングの意識・能力が低い」等の理由により、日本ではNPO等への寄付文化が定着しているとは言い難い状況である。</p> <p>2.目的</p> <p>NPO活動への寄附啓発をNPO等が自ら考えることや、NPO活動を広く県民に知ってもらうことにより、寄附文化の発展、定着を目指す。</p> <p>3.取組内容</p> <p>NPO活動への寄附啓発を目的とした「ファンディング・ジャパン in こうち」を開催する。</p> <p>4.委託先</p> <p>実行委員会</p> <p>5.期待する効果</p> <p>NPO等が寄付や融資を受けやすい環境が整備され、寄付文化が定着していく。</p>			
成果目標 (内数)	※ア～シの、どの成果目標に対応するのか、記載ください。なお、さらに当該施策により達成しようとする成果(数値)については、運営委員会設置後に内容を諮り、決定した後に追記し、改めて提出してください。			
必要経費 の概算 (予定)	H23 年度 委託費 5,000 千円	H24 年度 委託費 5,000 千円		

2. 都道府県の施策の内容

施策名	支援事業運営委員会開催事業		類型 ※	
概要	支援事業に関する基本方針、事業計画、成果目標の検討や、支援事業の選定、各事業の進捗状況の把握、評価等を行う。			
施策の内容	<p>運営委員会は、以下の役割を担う。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 支援事業に関する基本方針、事業計画、成果目標の検討 2. 県の委託を受ける団体・組織における事業の選定 3. NPO等の支援対象者または支援対象者が実施する事業、モデル事業等の選定等 4. 各事業の進捗状況の把握と評価 5. 支援事業の効果を高めるための検討及び指導・助言等 6. 支援事業に関する国への要請及び国からの要請等への対応 7. その他 <p>運営委員会は、市民、NPO、企業等の多様なメンバーによる官民協働の取組として、公平性を確保する。支援事業の選定過程は可能な限り開示し、透明性を確保する。</p>			
成果目標 (内数)	※ア～シの、どの成果目標に対応するのか、記載ください。なお、さらに当該施策により達成しようとする成果（数値）については、運営委員会設置後に内容を諮り、決定した後に追記し、改めて提出してください。			
必要経費 の概算 (予定)	H23年度 2, 3 3 3 千円 謝金 1,080 千円 単価9千円×10人×12回 旅費 520 千円 連絡調整会議等 需用費 360 千円 印刷製本費等 役務費 120 千円 通信運搬費等 その他 253 千円 会場費等	H24年度 2, 3 4 5 千円 謝金 1,080 千円 単価9千円×10人×12回 旅費 520 千円 連絡調整会議等 需用費 360 千円 印刷製本費等 役務費 120 千円 通信運搬費等 その他 265 千円 会場費等		

2. 都道府県の施策の内容

施策名	新しい公共支援事業事務経費		類型	
			※	
概要	新しい公共支援事業を実施するために必要な事務経費			
施策の内容	新しい公共支援事業を実施するために必要な事務を実施する。			
成果目標 (内数)	※ア～シの、どの成果目標に対応するのか、記載ください。なお、さらに当該施策により達成しようとする成果（数値）については、運営委員会設置後に内容を諮り、決定した後に追記し、改めて提出してください。			
必要経費 の概算 (予定)	H23年度 8, 7 1 0千円 賃金 4,130千円 臨時職員2名 旅費 503千円 連絡調整会議等 需用費 831千円 印刷製本費等 役務費 246千円 通信運搬費等 委託料 3,000千円 外部監査委託料		H24年度 8, 6 5 5千円 賃金 4,130千円 臨時職員2名 旅費 1,320千円 連絡調整会議等 需用費 105千円 印刷製本費等 役務費 100千円 通信運搬費等 委託料 3,000千円 外部監査委託料	

3. 都道府県の施策の予算額

(単位：千円)

	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	合計
年度毎の予算額 (年度毎の割合)	(割合 0%)	61,000 (割合 47%)	70,000 (割合 53%)	(割合 0%)	131,000 (割合 100%)

(単位：千円)

支援事業メニュー	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	合計
① NPO等の活動基盤整備のための支援事業					31,457 (割合 24%)
② 寄附募集支援事業		13,957	17,500		
③ 融資利用の円滑化のための支援事業					
④ つなぎ融資への利子補給事業		1,000	1,000		2,000 (割合 2%)
⑤ 新しい公共の場づくりのためのモデル事業	一般枠 重点化枠	10,000	12,000		22,000 (割合 17%)
		20,000	23,500		43,500 (割合 33%)
⑥ 社会イノベーション推進のためのモデル事業					(割合 %)
⑦ 共通事務に関する事業		16,043	16,000		32,043 (割合 24%)
合計		61,000	70,000		131,000 (割合 100%)

※ 上記の各年度の①～⑦の割合は、⑥社会イノベーション推進のためのモデル事業分を除いて算出してください。

※ 平成 24 年度の予算額は、ある程度の見通しが立った時点で記載してください。

4. 基金の名称

高知県新しい公共支援基金

※ 交付申請時は空欄でも結構です。

5. 運営委員会の概要

(1) 運営委員会の名称及び委員氏名（役職を含む）

高知県新しい公共支援基金事業運営委員会
委員氏名（別添）

※ 交付申請時は空欄でも結構です。

(2) 委員の選定方法

既存組織の「高知県社会貢献活動推進委員」のメンバーを運営委員に充てると共に、2名を一般公募し、県民代表委員とする。
公募期間・・・平成23年3月18日～4月1日 選考委員会・・・平成23年4月13日

※ 交付申請時は空欄でも結構です。

(3) 運営方法（情報開示の方法を含む）

運営委員会の庶務は、県（県民生活・男女共同参画課）が担当する。
 県のホームページで情報発信（会議次第、議事録、名簿等の掲載）する。

※ 交付申請時は空欄でも結構です。

(4) 開催状況及び予定

第1回・・・平成23年5月9日
 以降2カ月に1回のペースで必要に応じて開催

※ 交付申請時は空欄でも結構です。

6. 都道府県の施策の実施状況

都道府県の施策	実施状況 ※1 (現在までの取り組み、現時点の進捗、今後のスケジュール)	委託/直接等の分類 ※2
(1) NPO活動ステップアップ支援委託事業	5月 運営委員会にて支援の選定（予定） 5月 委託契約（予定） 5月 支援対象NPO等の募集開始（予定） 適宜 運営委員会にて、支援内容の調整（予定）	委託
(2) 市民ファンド創設委託事業	5月 企画書の提出要請 7月 運営委員会にて支援の選定（予定） 適宜 予算措置後 委託契約（予定）	委託
(3) NPO受託事業活動資金利子補給金	7月 運営委員会にて支援の選定（予定） 適宜 予算措置後、運営委員会にて支援の決定、支援内容の申請受付、調整報告書の提出要請	補助
(4) NPOと行政との協働モデル事業	4月 報告書の提出要請 5月 ヒアリング実施 7月 運営委員会にて、補助対象選考 適宜 予算措置後、補助金交付申請書の受付等	補助
(5) NPO寄附募集支援委託事業	5月 運営委員会にて、支援の選定（予定） 5月 実行委員会へ委託（予定）	委託
(6) 支援事業運営委員会開催事業	4月 運営委員会設置 5月 第1回運営委員会 適宜 支援の選定、支援内容の検討、調整（予定）	直接
(7) 新しい公共支援事業事務経費		直接

※1 交付申請時は、各施策の実施内容（委託、募集開始、支援開始、報告提出等）及び想定スケジュールを記載してください。

※2 委託（プロポーザル）、委託（その他）、委託なし（直接実施）の別及び決定した受託者名を記載してください。

7. 実施要領第5の7の(1)の成果目標の達成状況

評価項目	評価				
	実施前	23年度 上半期	23年度 下半期	24年度 上半期	24年度 下半期
1					
2					
3					
4					
5 . . .					

※ 平成23年度上半期の報告時以降、評価（数値）欄には、当期（実績）と来期（目標）の数値を入れてください。
 ※ 交付申請時は空欄でも結構です。

8. 当該年度の予算及び決算（基金の取崩し及び運用収入予定）

（単位：千円）

	予算	決算
設置当初の基金残高（交付金相当分）	131,000	131,000
平成22年度の基金取り崩し予定額（交付金相当額）	0	0
平成22年度の基金運用収入予定（交付金相当額）	0	0
平成22年度末の基金残高（交付金相当額）	131,000	131,000
平成23年度当初の基金残高（交付金相当分）	131,000	
平成23年度の基金取り崩し予定額（交付金相当額）	15,428	
平成23年度の基金運用収入予定（交付金相当額）	632	
平成23年度末の基金残高（交付金相当額）	116,204	
平成24年度当初の基金残高（交付金相当分）	116,204	
平成24年度の基金取り崩し予定額（交付金相当額）	116,761	
平成24年度の基金運用収入予定（交付金相当額）	557	
平成24年度末の基金残高（交付金相当額）	0	
平成25年度当初の基金残高（交付金相当分）		
平成25年度の基金取り崩し予定額（交付金相当額）		
平成25年度の基金運用収入予定（交付金相当額）		
支援事業終了時基金残高（交付金相当額）	0	

※ 交付申請時は、空欄でも結構です。